

Ⅱ 結 果 の 内 容

《主要国首脳会議（G8サミット）について》

＜サミット誘致の認知度＞

長野県がサミットの開催地に立候補していることを「知っている(聞いたことがある)」は7割弱

問1 あなたは、長野県が軽井沢を主会場としてサミットの開催地に立候補していることを知っていますか。または聞いたことがありますか。あてはまるものを選んで下さい。(○は1つ)

	n= 811	回答数 (人)	割合 (%)
知っている(聞いたことがある)		544	67.1
知らない(聞いたことがない)		260	32.1
無回答		7	0.9

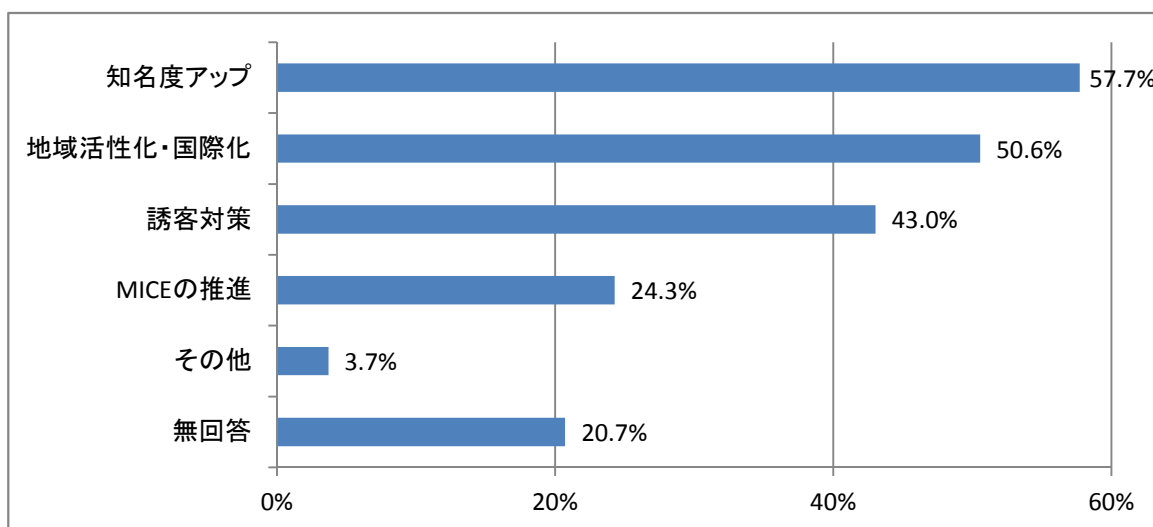
＜サミット開催による期待される波及効果＞

サミットの開催によるもっとも期待される波及効果は「知名度アップ」で約6割

問2 あなたは、サミットが開催されることにより長野県全体にどのような波及効果を期待しますか(○は2つまで)

	n= 811	回答数 (人)	割合 (%)
長野県から世界への発信力の強化(知名度アップ)		468	57.7
地域の活性化と国際交流の促進(地域活性化・国際化)		410	50.6
開催後の観光旅行者や宿泊者の増加(誘客対策)		349	43.0
運営ノウハウの蓄積による国際会議等誘致の推進(MICEの推進)		197	24.3
その他		30	3.7
無回答		168	20.7

●サミットが開催されることによる期待される波及効果として、「知名度アップ」が57.7%、「地域活性化・国際化」が50.6%



《「信州の山」の取組について》

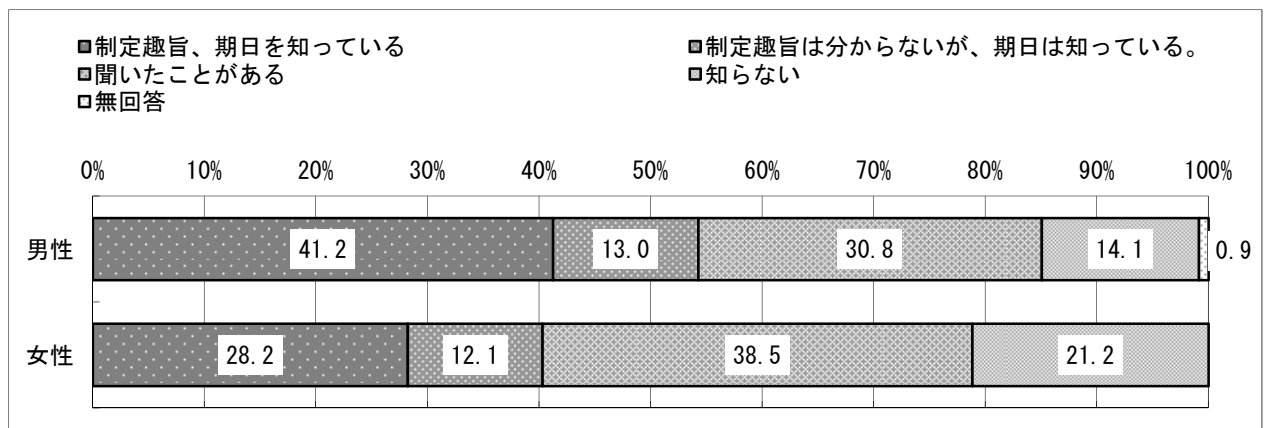
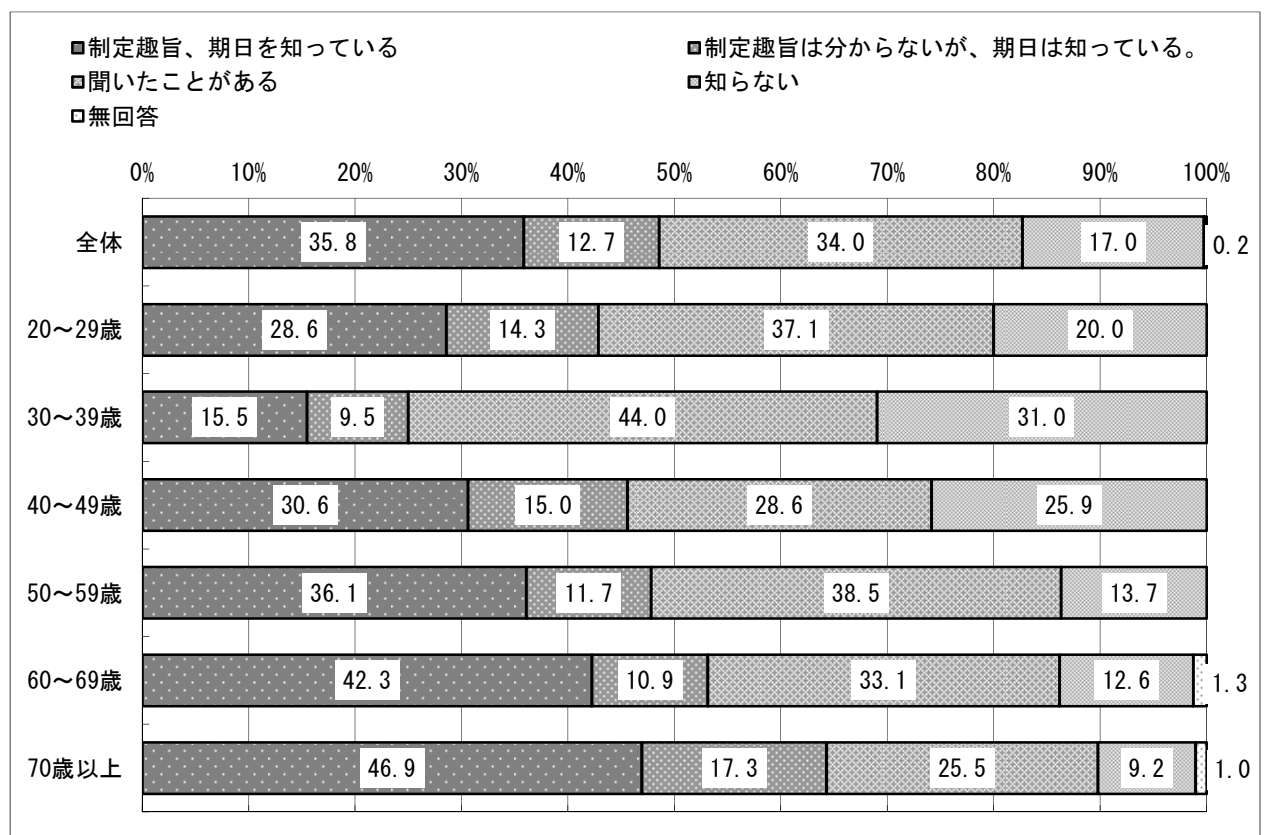
＜「信州 山の日」の認知度＞

「制定趣旨・期日を知っている」と「期日を知っている」と「聞いたことがある」を合わせて8割超

問3 「信州 山の日」の制定を知っていますか。あてはまるものを選んでください。(○は1つ)

	n= 811	回答数 (人)	割合 (%)
制定趣旨、期日を知っている。		290	35.8%
制定趣旨は分からないが、期日は知っている。		103	12.7%
聞いたことがある。		276	34.0%
知らない。		138	17.0%
無回答		2	0.2%

●「制定趣旨、期日を知っている」が35.8%と最も高く、次いで「聞いたことがある」(34.0%)、「知らない」(17.0%)となっている。



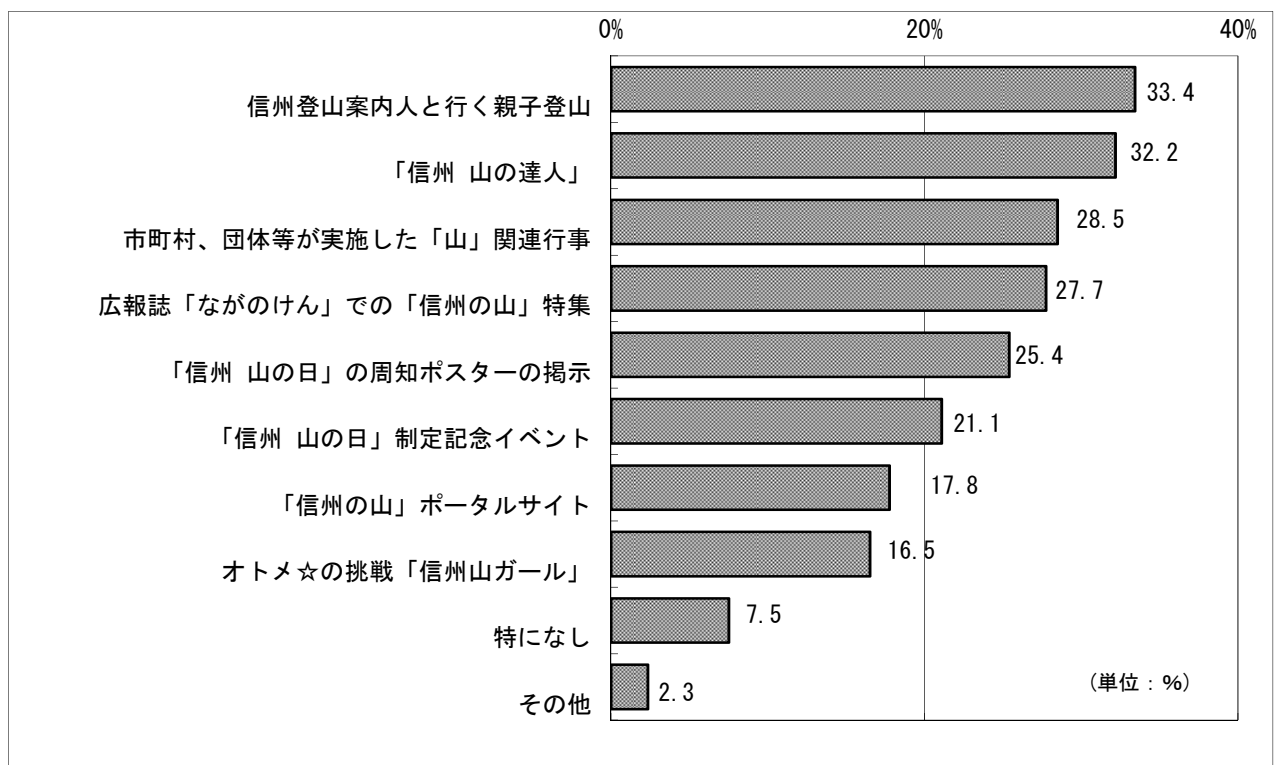
＜平成26年に実施した「山」関連事業の評価＞

「信州登山案内人と行く親子登山」、「信州 山の達人」、「市町村、団体等が実施した関連行事」が約3割

問4 問3で①～③に○をした方は、今年実施した「山」関連事業で良いと思う取組を選んでください。
(○はいくつでも)

	n= 811	回答数 (人)	割合 (%)
信州登山案内人と行く親子登山		271	33.4
信州の山に関連したきらりと光る活動を行っている方を募集した「信州 山の達人」		261	32.2
市町村、団体等が実施した「信州 山の日」関連行事		231	28.5
広報誌「ながのけん」夏号(6月配布)での「信州の山」特集記事の掲載		225	27.7
コンビニエンスストア等での「信州 山の日」の周知ポスターの掲示		206	25.4
7月27日に安曇野市で実施した「信州 山の日」制定記念イベント		171	21.1
「信州の山」ポータルサイト(県公式ホームページ)やイベントカレンダーによる山関連行事等の情報発信		144	17.8
信州応援アイドル「オトメ☆コーポレーション」が「山」に関連した様々な体験を通じて山の魅力をテレビやブログで発信する【オトメ☆の挑戦「信州山ガール」】		134	16.5
特になし		61	7.5
その他		19	2.3

●信州登山案内人と行く親子登山が33.4%で最も高く、次いで「信州山の達人」(32.2%)、「市町村、団体等が実施した「山」関連行事」(28.5%)となっている。



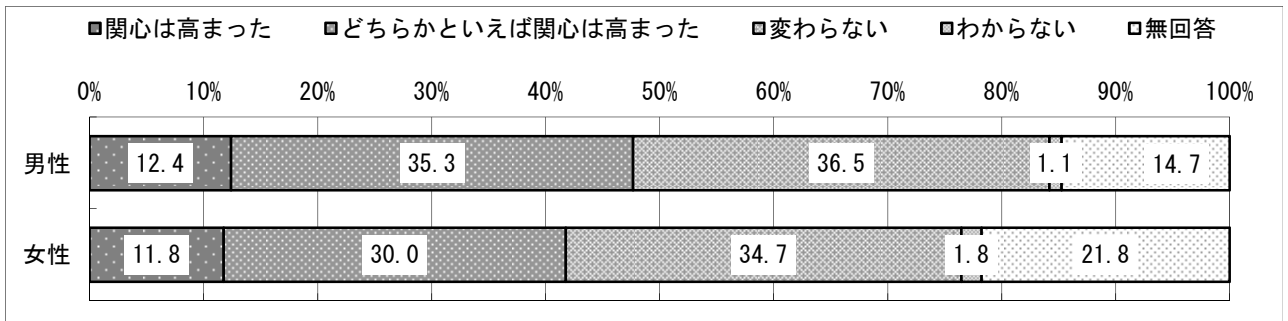
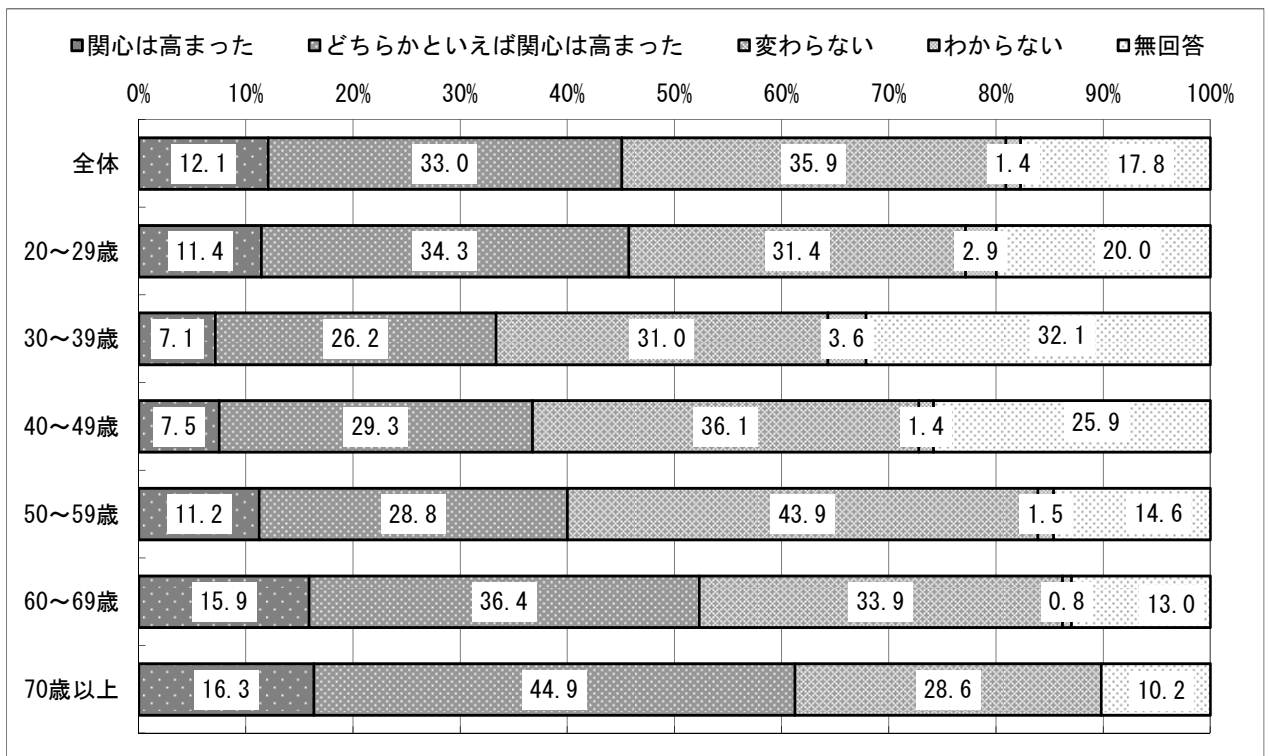
＜「信州 山の日」の取組による「山」に関する関心の変化＞

「関心が高まった」と「どちらかといえば関心が高まった」を合せて約5割、年齢が高い方の「関心が高まった」割合が高い傾向

問5 「信州 山の日」の取組を通じて、あなたの「山」に関する関心は変化しましたか。あてはまるものを選んでください。(○は1つ)

	n= 811	回答数 (人)	割合 (%)
関心は高まった		98	12.1%
どちらかといえば関心は高まった		268	33.0%
変わらない		291	35.9%
わからない		11	1.4%
無回答		144	17.8%

●「変わらない」が35.9%と最も高く、次いで「どちらかといえば関心は高まった」が33.0%となっている。

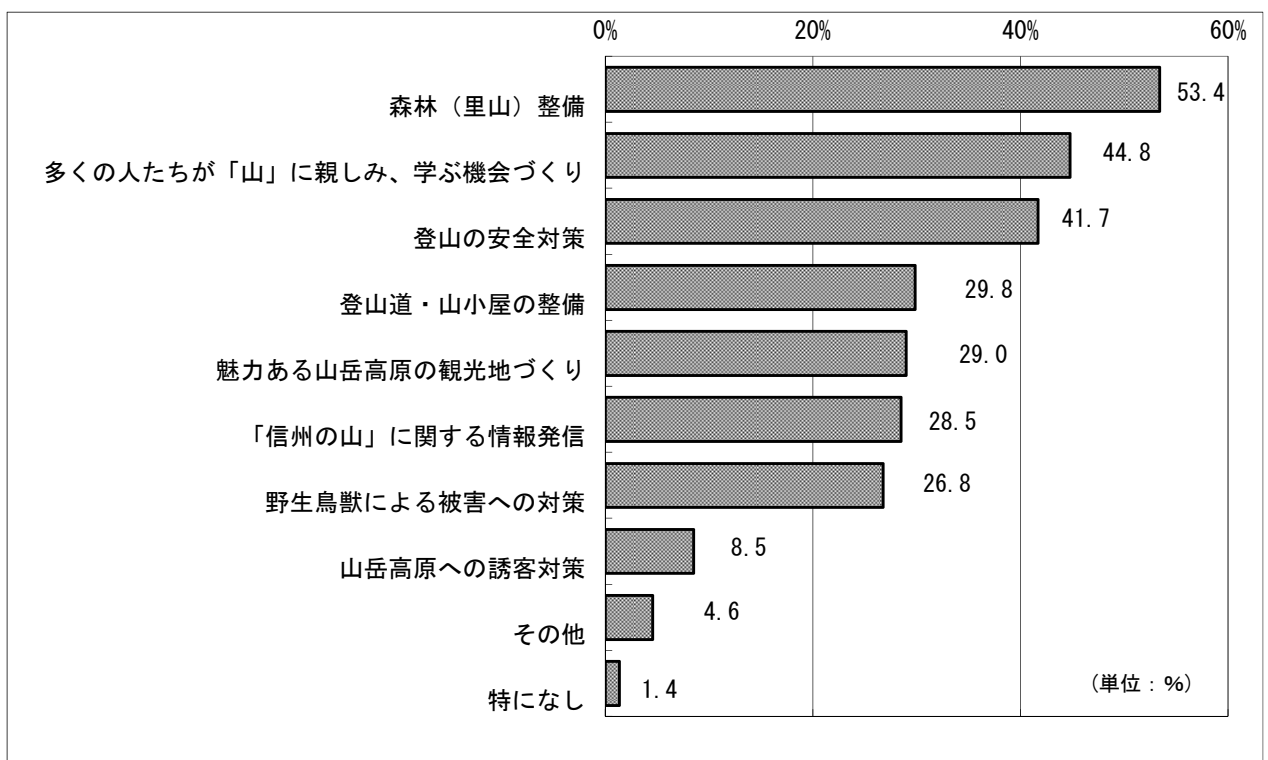


＜「信州の山」の魅力を高め、活用するための大切な取組＞
「森林(里山)の整備」が5割を超え、「子どもたちをはじめ多くの人たちが「山」に親しみ、学ぶ機会づくり」、「登山の安全対策」が約4割

問6 今後、「信州の山」の魅力を高め、より一層活用していくために、あなたが大切だと思う取組を選んでください。(〇は3つまで。ただし、⑩を選んだ場合は、他の項目は選ばないでください。)

	n= 811	回答数 (人)	割合 (%)
森林(里山)整備		433	53.4
子どもたちをはじめ多くの人たちが「山」に親しみ、学ぶ機会づくり		363	44.8
登山の安全対策		338	41.7
登山道・山小屋の整備		242	29.8
魅力ある山岳高原の観光地づくり		235	29.0
「信州の山」に関する情報発信		231	28.5
野生鳥獣による被害への対策		217	26.8
山岳高原への誘客対策		69	8.5
その他		37	4.6
特になし		11	1.4

●森林(里山)整備が53.4%で最も高く、次いで「山に親しみ、学ぶ機会づくり」(44.8%)、「登山の安全対策」(41.7%)となっている。



＜森林税の認知度＞

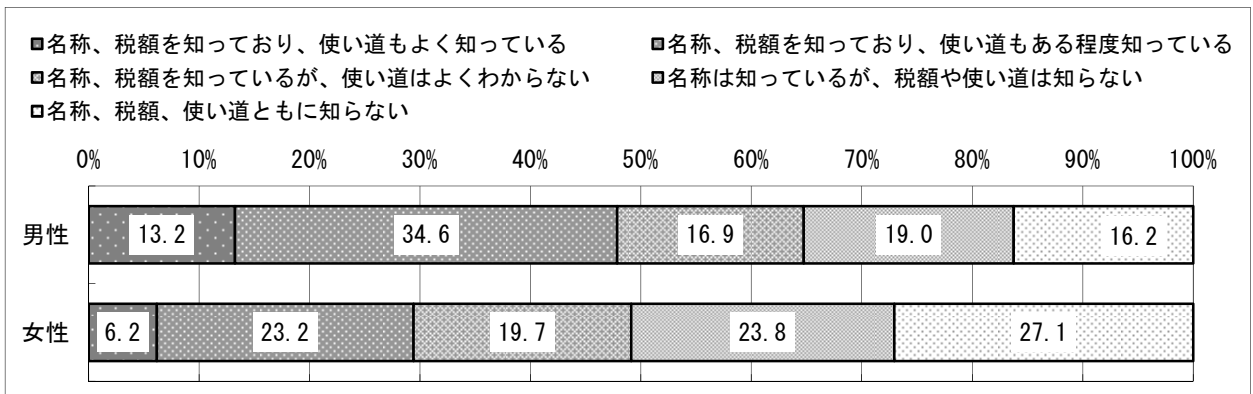
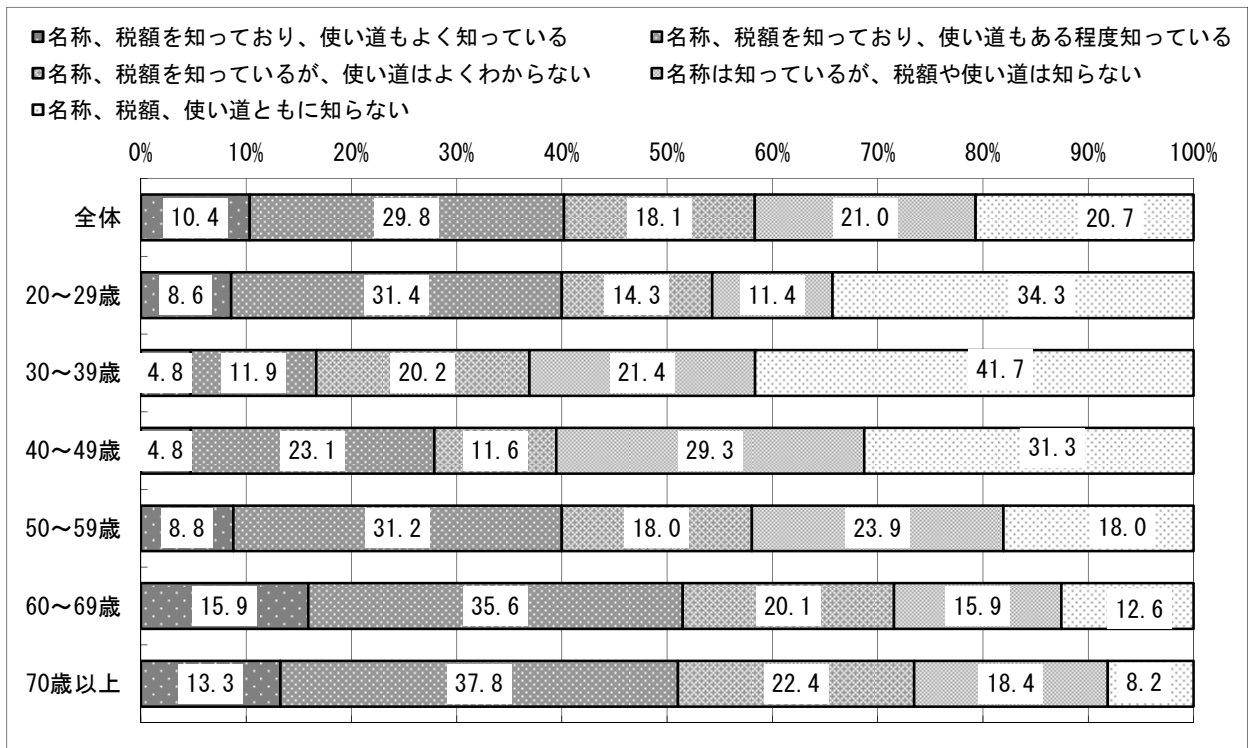
名称、税額に加え、使い道を知っている方が約4割、名称のみを知っている方を含めると認知度は約8割

問7 長野県では、平成20年度から森林税を活用し、現在までの6年間(H20～H25)で約2万5千ha(諏訪湖18.5個分)の里山の森林整備を進めました。

あなたは、以前から、森林税の名称、税額、使い道についてご存じでしたか。次の中から1つお選びください。

	n= 811	回答数 (人)	割合 (%)
名称、税額を知っており、使い道もよく知っている		84	10.4%
名称、税額を知っており、使い道もある程度知っている		242	29.8%
名称、税額を知っているが、使い道はよくわからない		147	18.1%
名称は知っているが、税額や使い道は知らない		170	21.0%
名称、税額、使い道ともに知らない		168	20.7%

●「名称、税額を知っており、使い道もある程度知っている」が29.8%と最も高く、次いで「名称は知っているが、使い道は知らない」(21%)、「名称、税額、使い道ともに知らない」(20.7%)となっている。



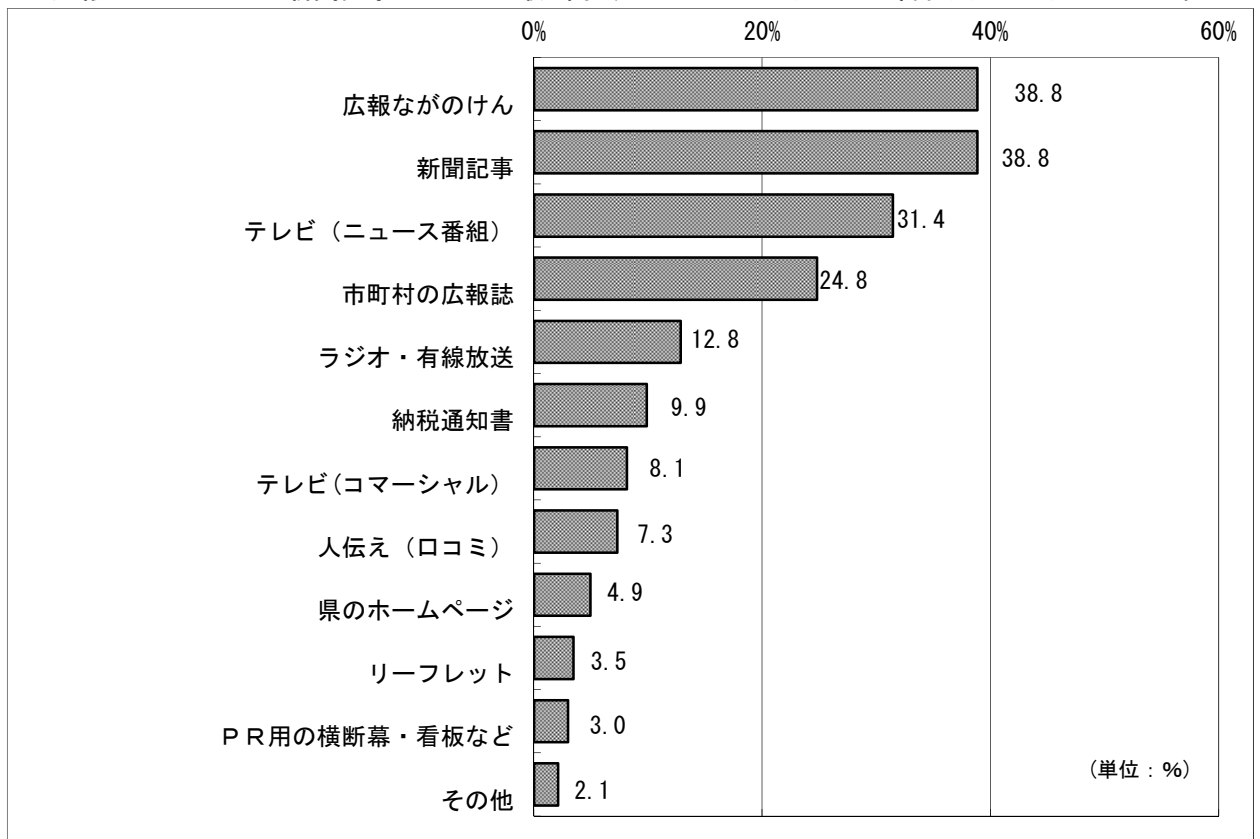
＜森林税の名称、税額、使い道等を知った広報媒体＞
「広報ながのけん」、「新聞記事」が4割弱で最も高く、次いで「テレビ(ニュース番組)」が3割超

《問7で①から④を選ばれた方》

問8 あなたは、森林税の名称、税額、使い道などをどのようにお知りになりましたか。これまでに森林税について見たり聞いたりしたことがある項目を、次の中から全てお選びください。

	n= 811	回答数 (人)	割合 (%)
広報ながのけん		315	38.8
新聞記事		315	38.8
テレビ(ニュース番組)		255	31.4
市町村の広報誌		201	24.8
ラジオ・有線放送		104	12.8
納税通知書		80	9.9
テレビ(コマーシャル)		66	8.1
人伝え(口コミ)		59	7.3
県のホームページ		40	4.9
リーフレット		28	3.5
PR用の横断幕・看板など		24	3.0
その他		17	2.1

● 広報ながのけん及び新聞記事が38.8%で最も高く、次いで「テレビ(ニュース番組)」(31.4%)になっている。



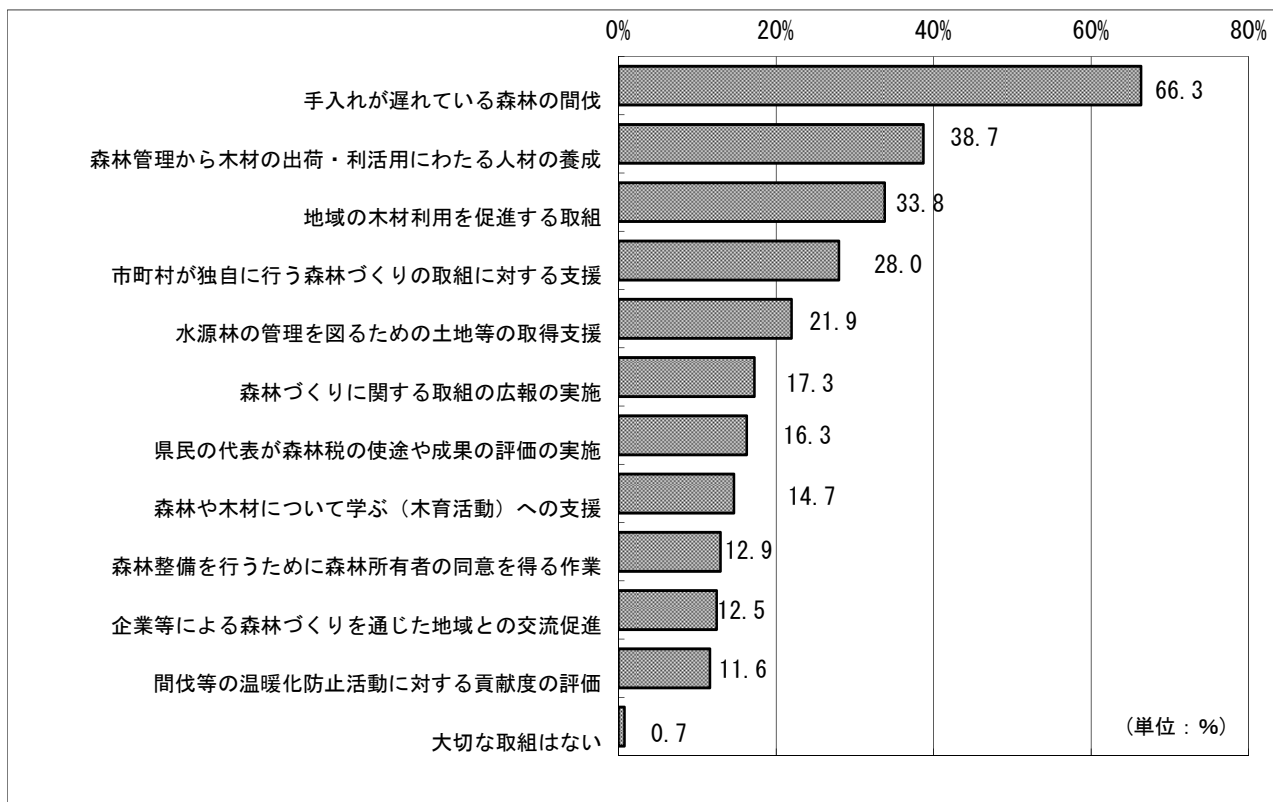
＜森林税の使途として重要な取組＞

「手入れが遅れている森林の間伐」が約7割、「森林管理から木材の出荷・利活用にわたる知識と技術を有する人材の養成」が約4割、「地域の木材利用を促進する取組」が3割超

問9 森林税は、現在、以下のような森林づくりに関する取組に活用されてます。あなたが大切だと思う取組を、次の中から3つまでお選びください。

	n= 811	回答数 (人)	割合 (%)
手入れが遅れている森林の間伐		538	66.3
森林管理から木材の出荷・利活用にわたる知識と技術を有する人材の養成		314	38.7
地域の木材利用を促進する取組		274	33.8
市町村が独自に行う森林づくりの取組に対する支援		227	28.0
市町村が森林内の水源地及び水源林の管理を図るための土地等の取得支援		178	21.9
森林づくりに関する取組を理解していただくための広報の実施		140	17.3
県民の代表が森林税の使途や成果の評価を実施すること		132	16.3
森林や木材について学ぶ(木育活動)への支援		119	14.7
森林整備を行うために必要な森林所有者の同意を得る作業		105	12.9
企業等の社会貢献活動による森林づくりを通じた地域との交流促進		101	12.5
間伐等の温暖化防止活動に対する貢献度を評価する取組		94	11.6
大切な取組はない		6	0.7

●手入れが遅れている森林の間伐が66.3%で最も高く、次いで「人材育成」(38.7)、「地域材利用」(33.8%)となっている。



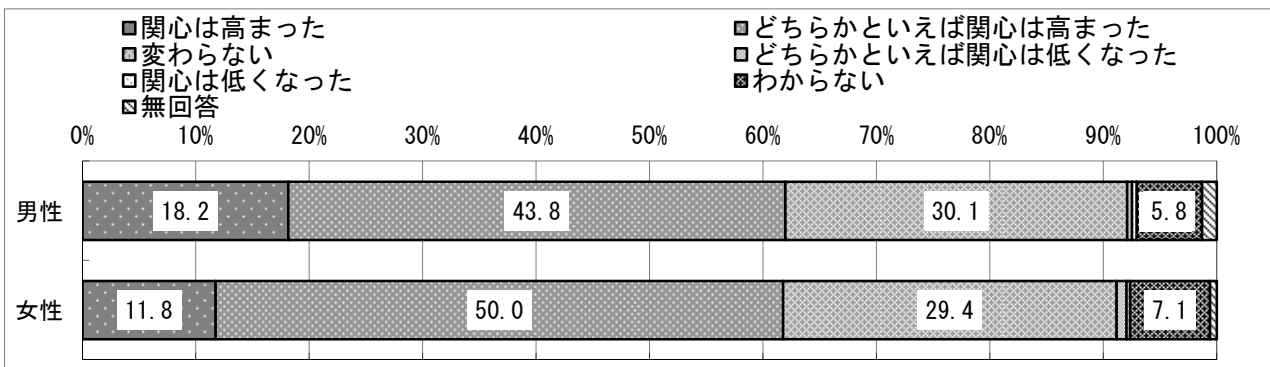
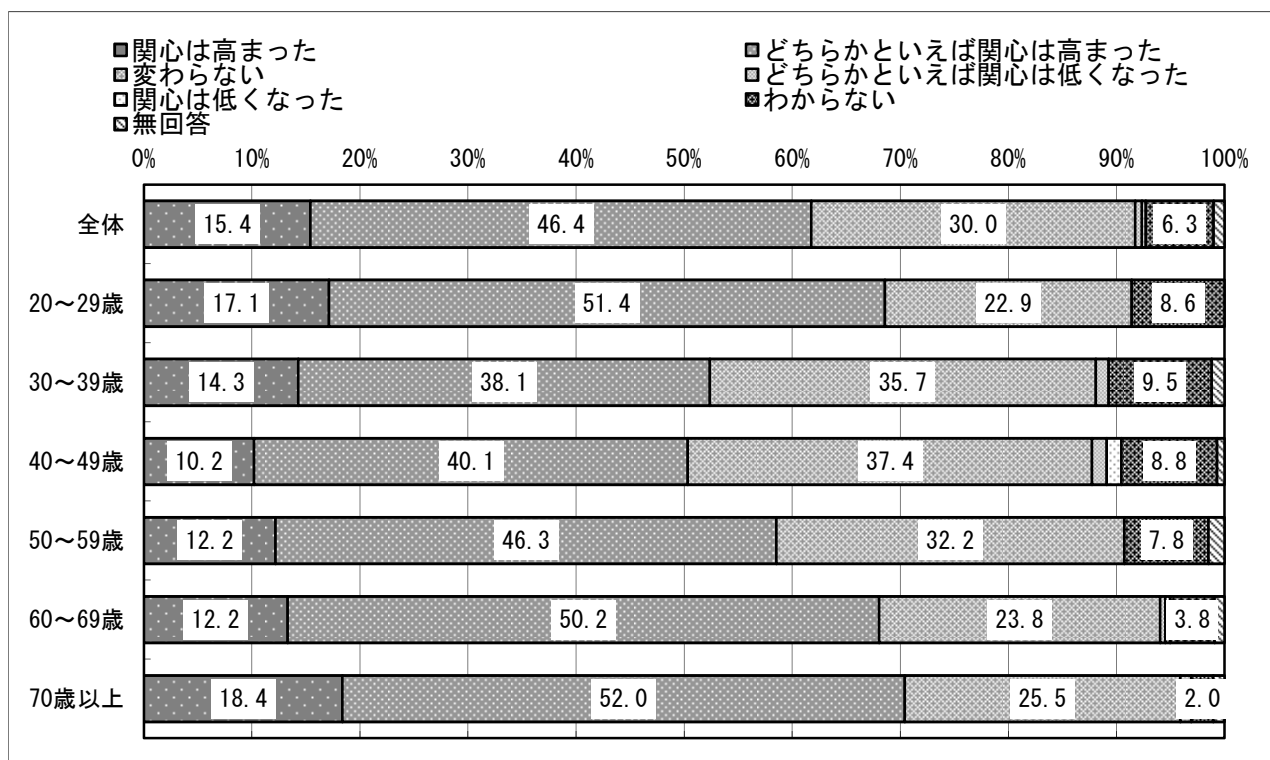
＜森林税を活用した取組を通じた「森林」に対する関心の変化＞

「関心が高まった」と「どちらかといえば関心が高まった」を合わせて6割超、年齢が高い方の「関心が高まった」割合が高い傾向

問10 あなたは、森林税を活用した様々な取組を通じて、長野県の森林に対する関心は変化しましたか。あてはまるものを選んでください。(○は1つ)

	n= 811	回答数 (人)	割合 (%)
関心は高まった		125	15.4%
どちらかといえば関心は高まった		376	46.4%
変わらない		243	30.0%
どちらかといえば関心は低くなった		5	0.6%
関心は低くなった		3	0.4%
わからない		51	6.3%
無回答		8	1.0%

●「どちらかといえば関心は高まった」が46.4%と最も高く、次いで「変わらない」が30.0%となっている。



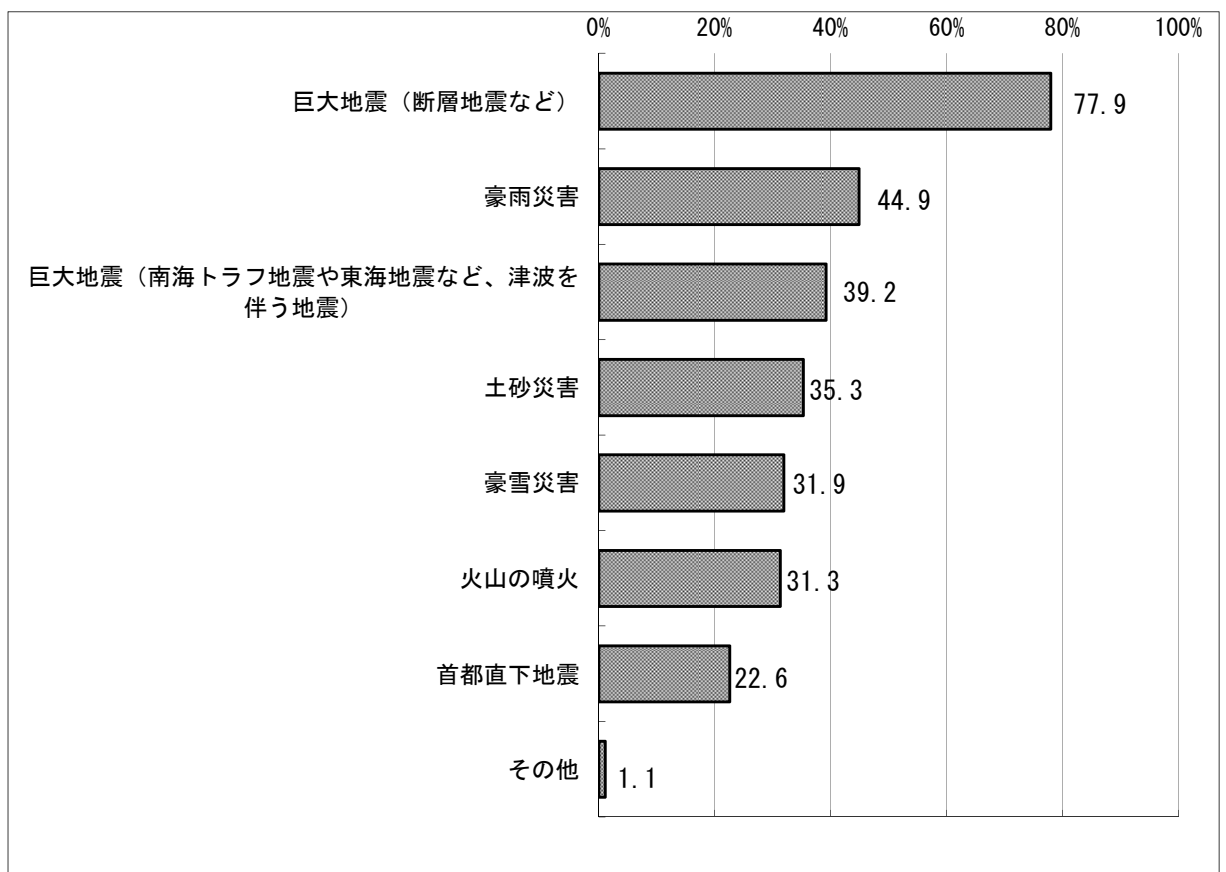
《「長野県強靱化計画」について》

＜脅威に感じる自然災害＞
「巨大地震(断層地震など)」が約8割

問11 今後起こりうる大規模自然災害として、あなたが脅威に感じる自然災害を選んでください。
(○は3つまで)

	n= 811	回答数 (人)	割合 (%)
巨大地震(断層地震など)		632	77.9
豪雨災害		364	44.9
巨大地震(南海トラフ地震や東海地震など、津波を伴う地震)		318	39.2
土砂災害		286	35.3
豪雪災害		259	31.9
火山の噴火		254	31.3
首都直下地震		183	22.6
その他		9	1.1

●「巨大地震(断層地震など)」が77.9%で最も高く、次いで「豪雨災害」(44.9%)、「巨大地震(南海トラフ地震や東海地震など、津波を伴う地震)」(39.2%)となっている。



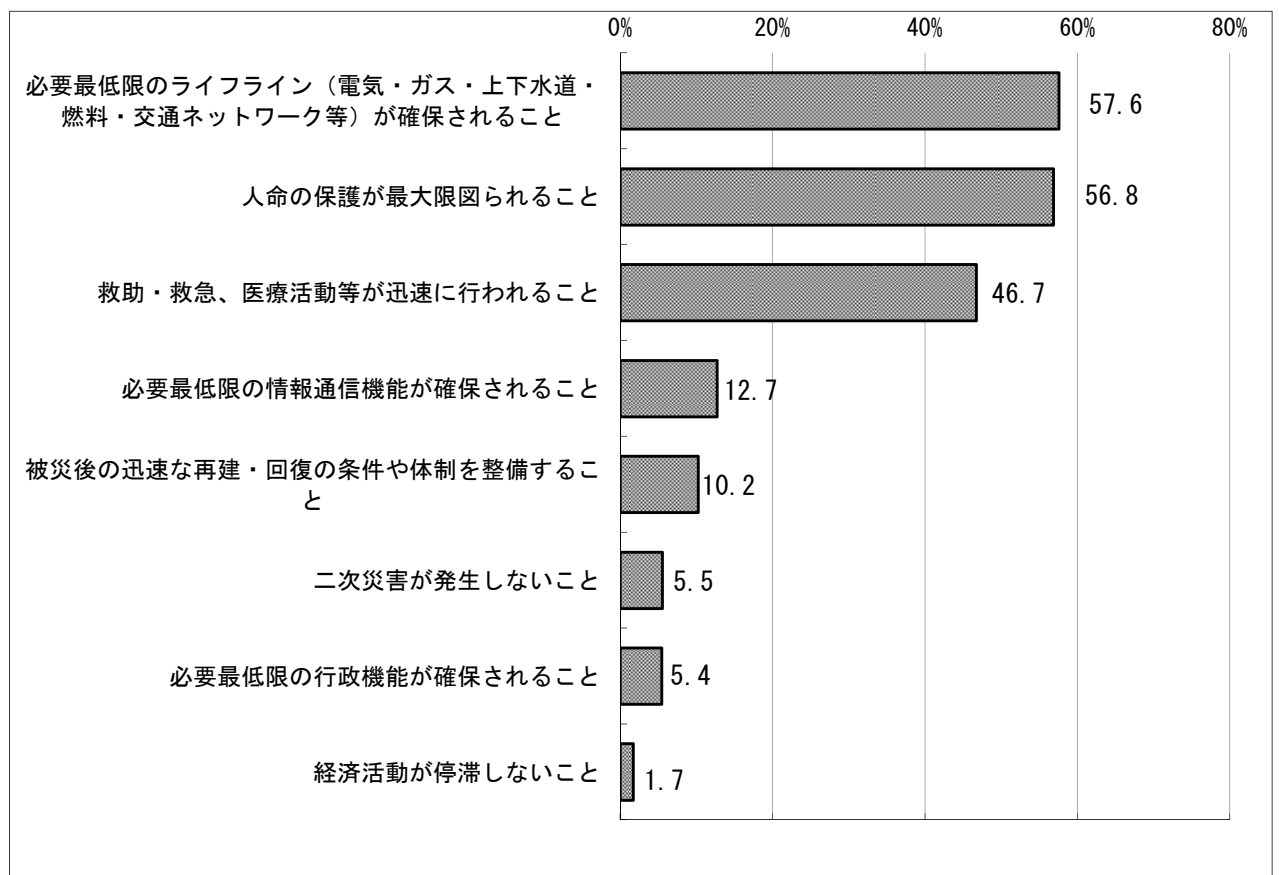
＜事前に備える目標＞

「必要最低限のライフライン(電気・ガス・上下水道・燃料・交通ネットワーク等)が確保されること」が約6割

問12 大規模自然災害に事前に備えるべき目標として、優先度が高いと思われるものを選んでください。(〇は2つまで)

	n= 811	回答数 (人)	割合 (%)
必要最低限のライフライン(電気・ガス・上下水道・燃料・交通ネットワーク等)が確保されること		467	57.6
人命の保護が最大限図られること		461	56.8
救助・救急、医療活動等が迅速に行われること		379	46.7
必要最低限の情報通信機能が確保されること		103	12.7
被災後の迅速な再建・回復の条件や体制を整備すること		83	10.2
二次災害が発生しないこと		45	5.5
必要最低限の行政機能が確保されること		44	5.4
経済活動が停滞しないこと		14	1.7

●「必要最低限のライフライン(電気・ガス・上下水道・燃料・交通ネットワーク等)が確保されること」が57.6%で最も高く、次いで「人命の保護が最大限図られること」(56.8%)となっている。



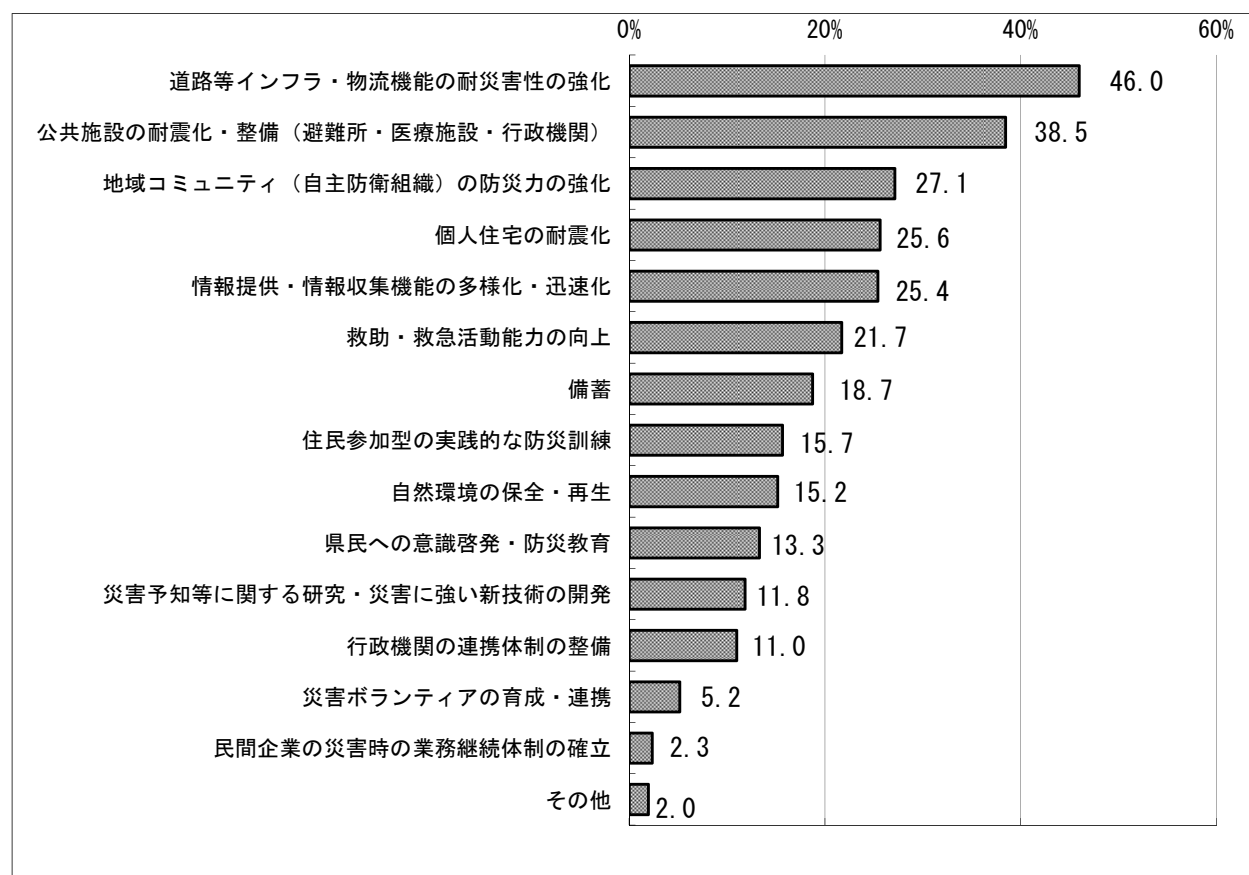
＜事前に備える対策＞

「道路等インフラ・物流機能の耐災害性の強化」が約5割

問13 事前に備える対策として優先度が高いと思われるものを選んでください。(〇は3つまで)

	n= 811	回答数 (人)	割合 (%)
道路等インフラ・物流機能の耐災害性の強化		373	46.0
公共施設の耐震化・整備(避難所・医療施設・行政機関)		312	38.5
地域コミュニティ(自主防衛組織)の防災力の強化		220	27.1
個人住宅の耐震化		208	25.6
情報提供・情報収集機能の多様化・迅速化		206	25.4
救助・救急活動能力の向上		176	21.7
備蓄		152	18.7
住民参加型の実践的な防災訓練		127	15.7
自然環境の保全・再生		123	15.2
県民への意識啓発・防災教育		108	13.3
災害予知等に関する研究・災害に強い新技術の開発		96	11.8
行政機関の連携体制の整備		89	11.0
災害ボランティアの育成・連携		42	5.2
民間企業の災害時の業務継続体制の確立		19	2.3
その他		16	2.0

●「道路等インフラ・物流機能の耐災害性の強化」が46.0%で最も高く、次いで「公共施設の耐震化・整備(避難所・医療施設・行政機関)」(38.5%)、「地域コミュニティ(自主防衛組織)の防災力の強化」(27.1%)となってい



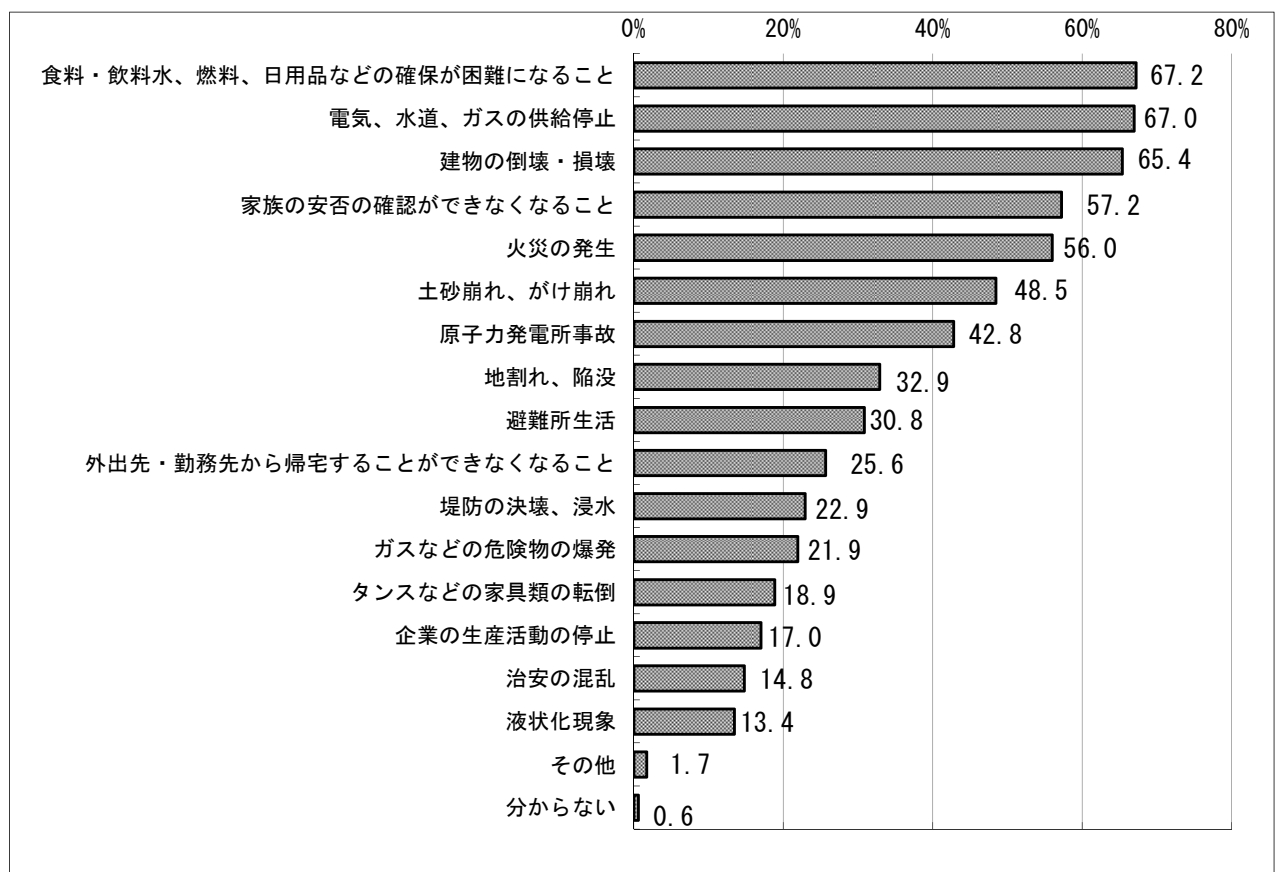
＜地震で心配すること＞

「食料・飲料水、燃料、日用品などの確保が困難になること」が約7割

問14 南海トラフ巨大地震等の大地震が起こった場合、心配することを選んでください。
(〇はいくつでも)

	n= 811	回答数 (人)	割合 (%)
食料・飲料水、燃料、日用品などの確保が困難になること		545	67.2
電気、水道、ガスの供給停止		543	67.0
建物の倒壊・損壊		530	65.4
家族の安否の確認ができなくなる		464	57.2
火災の発生		454	56.0
土砂崩れ、がけ崩れ		393	48.5
原子力発電所事故		347	42.8
地割れ、陥没		267	32.9
避難所生活		250	30.8
外出先・勤務先から帰宅することができなくなる		208	25.6
堤防の決壊、浸水		186	22.9
ガスなどの危険物の爆発		178	21.9
タンスなどの家具類の転倒		153	18.9
企業の生産活動の停止		138	17.0
治安の混乱		120	14.8
液状化現象		109	13.4
その他		14	1.7
分からない		5	0.6

●「食料・飲料水、燃料、日用品などの確保が困難になること」が67.2%で最も高く、次いで「電気、水道、ガスの供給停止」(67.0%)、「建物の倒壊・損壊」(65.4%)となっている。



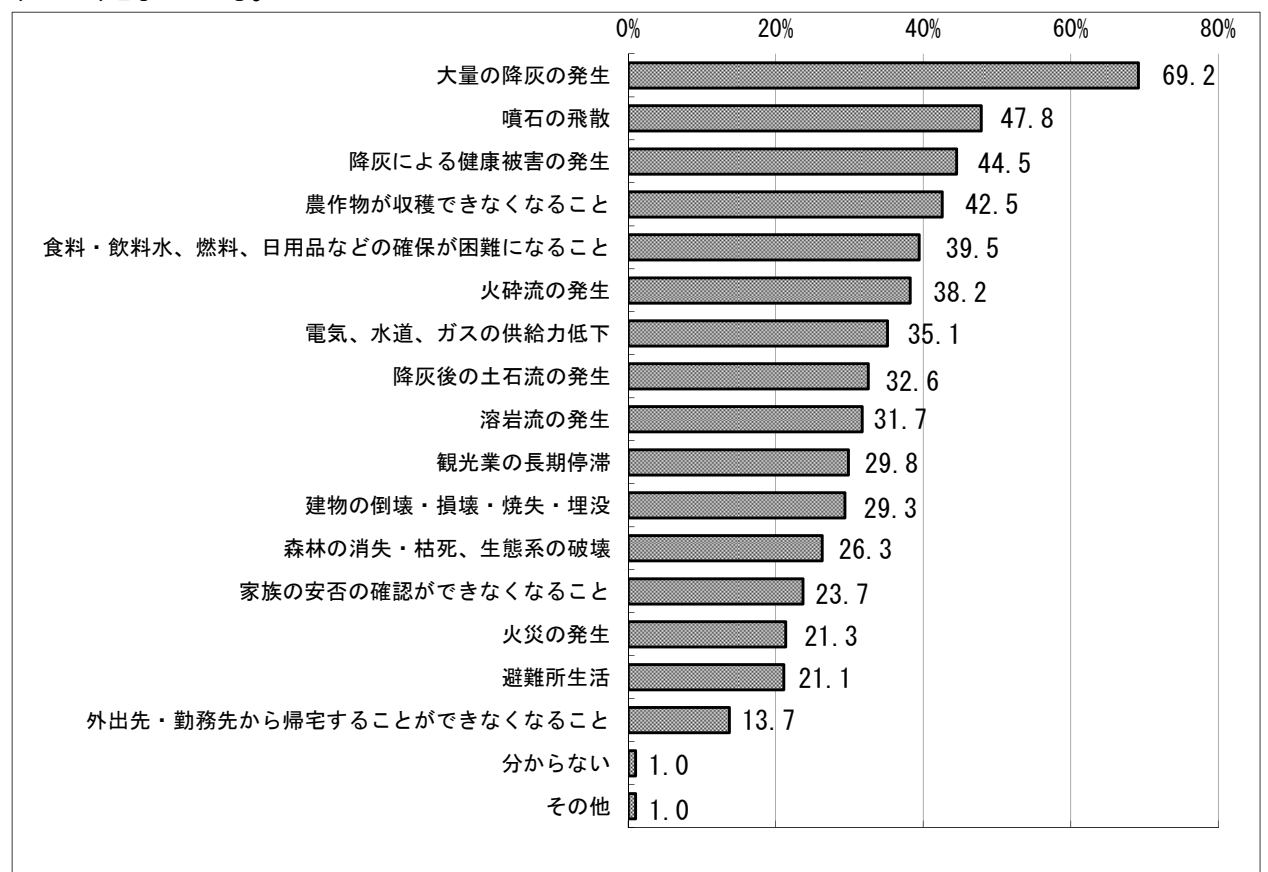
＜火山で心配すること＞

「大量の降灰の発生」が約7割

問15 火山の噴火が起こった場合、心配することを選んでください。(○はいくつでも)

	n= 811	回答数 (人)	割合 (%)
大量の降灰の発生		561	69.2
噴石の飛散		388	47.8
降灰による健康被害の発生		361	44.5
農作物が収穫できなくなる		345	42.5
食料・飲料水、燃料、日用品などの確保が困難になる		320	39.5
火砕流の発生		310	38.2
電気、水道、ガスの供給力低下		285	35.1
降灰後の土石流の発生		264	32.6
溶岩流の発生		257	31.7
観光業の長期停滞		242	29.8
建物の倒壊・損壊・焼失・埋没		238	29.3
森林の消失・枯死、生態系の破壊		213	26.3
家族の安否の確認ができなくなる		192	23.7
火災の発生		173	21.3
避難所生活		171	21.1
外出先・勤務先から帰宅することができなくなる		111	13.7
その他		8	1.0
分からない		8	1.0

●「大量の降灰の発生」が69.2%で最も高く、次いで「噴石の飛散」(47.8%)、「降灰による健康被害の発生」(44.5%)となっている。

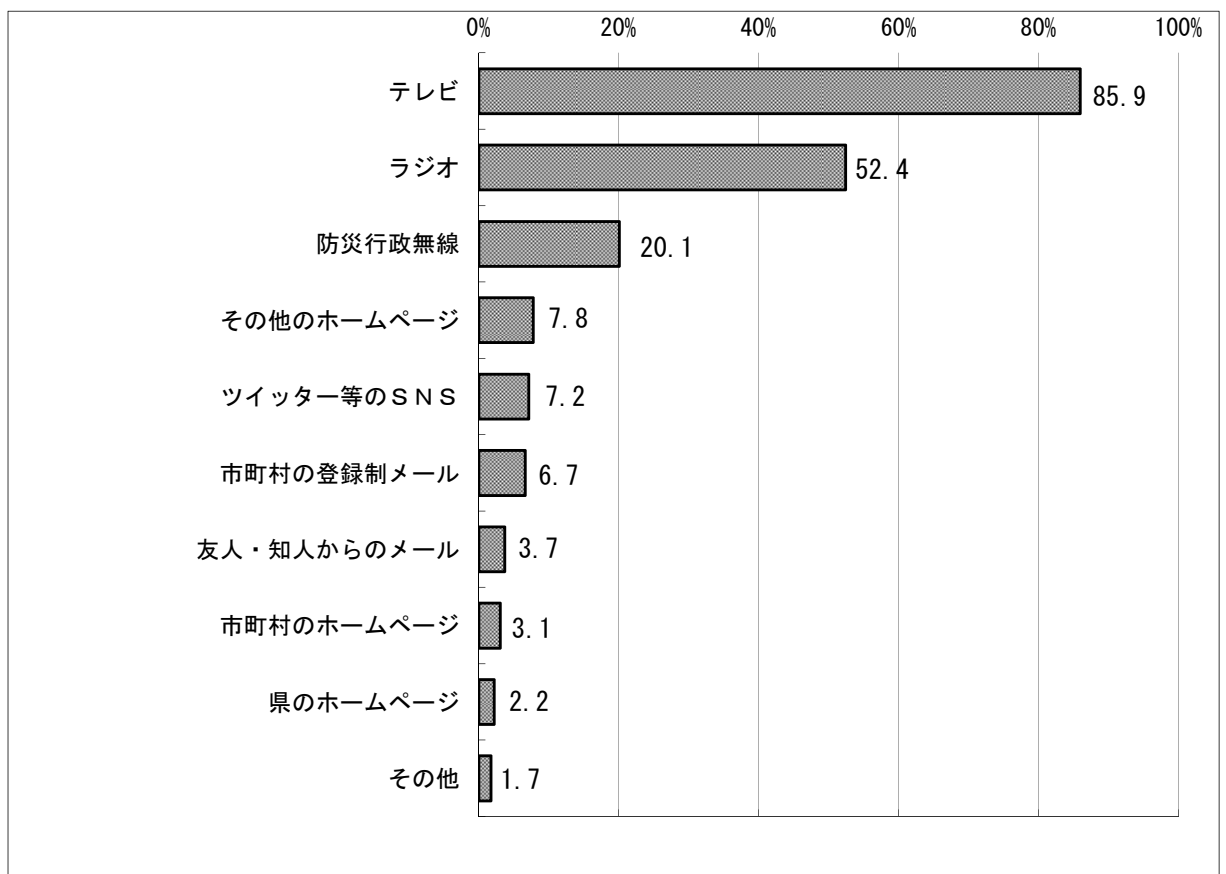


＜災害情報の入手先＞
「テレビ」が約9割、次いで「ラジオ」が5割超

問16 災害情報の入手先として利用する機会が多いものを選んでください。(○は2つまで)

	n= 811	回答数 (人)	割合 (%)
テレビ		697	85.9
ラジオ		425	52.4
防災行政無線		163	20.1
その他のホームページ		63	7.8
ツイッター等のSNS		58	7.2
市町村の登録制メール		54	6.7
友人・知人からのメール		30	3.7
市町村のホームページ		25	3.1
県のホームページ		18	2.2
その他		14	1.7

●「テレビ」が85.9%で最も高く、次いで「ラジオ」(52.4%)、「防災行政無線」(20.1%)となっている。



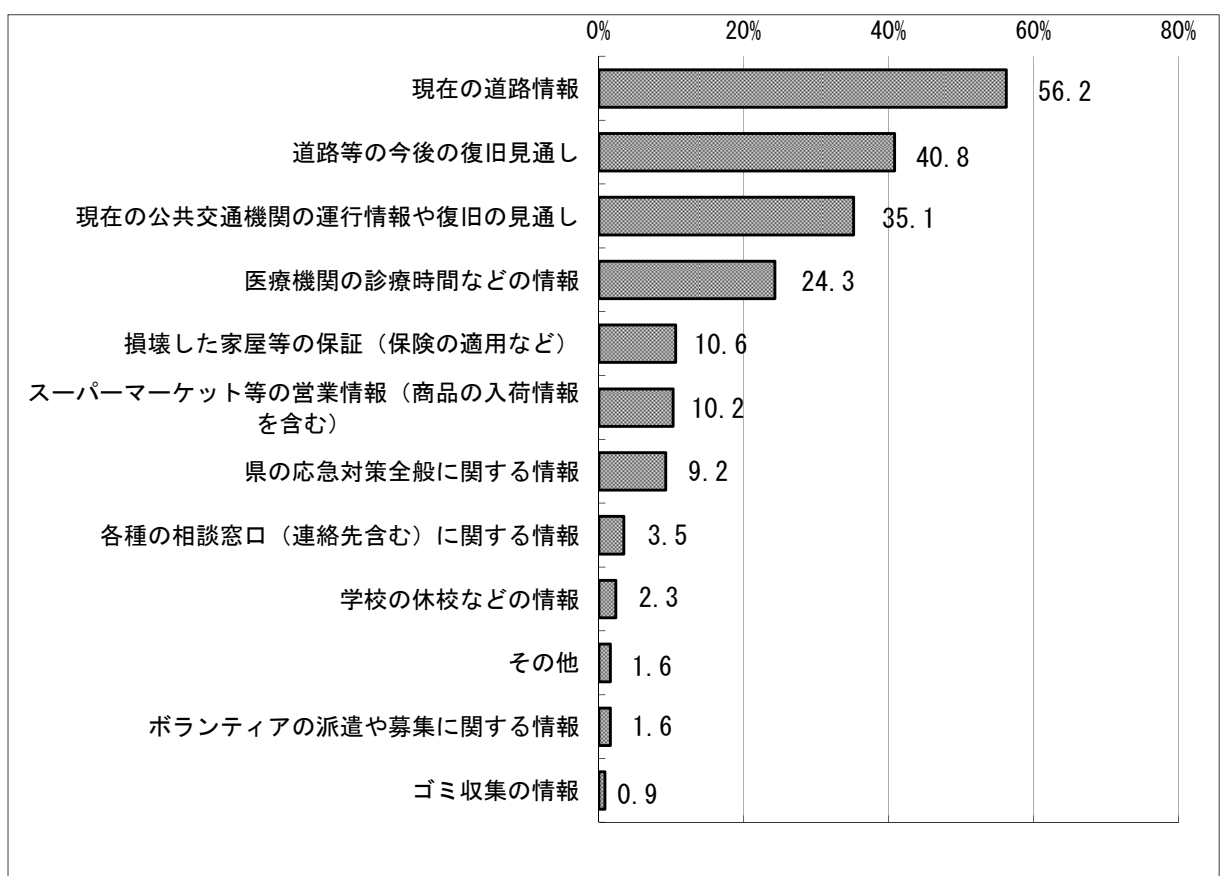
＜災害時に欲しい情報＞

「現在の道路情報」が約6割、次いで「道路等の今後の復旧見通し」が4割超

問17 災害発生時及び発生後に欲しい情報を選んでください。(○は3つまで)

	n= 811	回答数 (人)	割合 (%)
現在の道路情報		456	56.2
道路等の今後の復旧見通し		331	40.8
現在の公共交通機関の運行情報や復旧の見通し		285	35.1
医療機関の診療時間などの情報		197	24.3
損壊した家屋等の保証(保険の適用など)		86	10.6
スーパーマーケット等の営業情報(商品の入荷情報を含む)		83	10.2
県の応急対策全般に関する情報		75	9.2
各種の相談窓口(連絡先含む)に関する情報		28	3.5
学校の休校などの情報		19	2.3
ボランティアの派遣や募集に関する情報		13	1.6
その他		13	1.6
ゴミ収集の情報		7	0.9

●「現在の道路情報」が56.2%で最も高く、次いで「道路等の今後の復旧見通し」(40.8%)、「現在の公共交通機関の運行情報や復旧の見通し」(35.1%)となっている。



＜大規模自然災害における最悪の事態＞
「死傷者の発生」、「地震等による家屋の倒壊」、「ライフライン(電気、ガス等)の途絶」に関する意見が比較的多く寄せられた。

問18 あなたが考える大規模自然災害における最悪の事態とは何ですか。自由に記述してください。

※ 記入のあった711名(記入率:87.7%)の記述を細分化のうえ内容ごとに分類・集計した。

	回答数 (人)	割合 (%)
細分化した記述内容の総数= 1,564		
死傷者の発生	222	14.2
地震等による家屋の倒壊	212	13.6
ライフライン(電気、ガス等)の途絶	203	13.0
水、食料、日用品等の不足	131	8.4
物流の停滞	116	7.4
道路の遮断等による交通網の麻痺	111	7.1
家族・親族の安否が不明	81	5.2
土砂災害の発生	78	5.0
避難所での生活不安	76	4.9
通信網の停止による情報の不足	57	3.6
孤立集落の発生	56	3.6
医療機関の救護体制の停滞、混雑	36	2.3
原子力発電所の事故	35	2.2
JR、バス等公共交通機関の停止	33	2.1
経済・産業活動の停止	28	1.8
火災の発生	24	1.5
多数の負傷者による救助の遅れ	21	1.3
燃料の不足	19	1.2
治安の悪化	16	1.0
火山の噴火	9	0.6

●上記以外に「地域コミュニティの崩壊」、「感染症の発生」等の回答が見られた。

＜最悪の事態に対して、行っている(行いたい)対策＞
「水、食料等の備蓄」、「乾電池、衣類、その他生活用品の備蓄」に関する意見が比較的多く寄せられた。

問19 問18で記述した最悪の事態に対し、あなたが行っている(行いたい)対策は何ですか。自由に記述してください。

※ 記入のあった698名(記入率:86.1%)の記述を細分化のうえ内容ごとに分類・集計した。

	回答数 (人)	割合 (%)
細分化した記述内容の総数= 1,258		
水、食料等の備蓄	396	31.5
乾電池、衣類、その他生活用品の備蓄	187	14.9
避難場所の確認(家族間で共有)	95	7.6
避難経路の確認(家族間で共有)	77	6.1
家族、親戚等との連絡方法を決めておく	65	5.2
地域コミュニティへの積極的な参加	63	5.0
石油、灯油、携帯ガスの燃料備蓄	62	4.9
防災グッズなど避難時携行品の保管	50	4.0
携帯・ラジオ等の情報収集機器を準備	45	3.6
住宅等の耐震化	40	3.2
停電時に使用できるストーブ、カセットコンロ等の準備	33	2.6
家具等の転倒防止	30	2.4
常日頃からニュース、気象情報等の情報の収集	26	2.1
特に準備していない	25	2.0
常備薬など防災用医療品の備蓄	24	1.9
地域の組織による安否確認、消火、救助体制の確立	15	1.2
現金の用意	10	0.8
家の周りの地形を注意して見ている	9	0.7
子どもへの防災教育をしている	6	0.5

●上記以外に「今回のアンケートを機に今後対策を考えて動けるようにしたい」、「防災に関する講座・災害医療に関する研修会に定期的に参加」等の回答が見られた。